

## 2 モデル事業実施市の取組

### (5) 豊明市（医療・介護等一体提供モデル）

## 1 豊明市の特徴

愛知県のほぼ中央部、名古屋市南部に隣接し、面積は 23.18 km<sup>2</sup>、周囲 27 km。

人口68,802人、28,313世帯（平成29年4月1日現在）より成る。平成24年に高齢化率21.6%と超高齢社会へ突入。総人口は減少傾向で推移し、年少人口・生産年齢人口ともに減少する一方、後期高齢者が増加しており、増加率は年5～6%という高い水準となっている。また、直近の高齢者人口は17,318人、市内全域の高齢化率は25.1%。

## 2 3年間の取組

### (1) 関係機関のネットワーク化

#### ① 主な取組

本プロジェクトの対象エリアであるUR 団地「豊明団地」は昭和40年代に建設されたUR団地で、5階建て55棟からなり、エレベーターは2棟のみ。平成29年4月1日現在、人口4,425人（約2千300戸）のうち65歳以上の高齢者が1,201人と27%を占める（外国人を除くと36%を超える）。また高齢者のうち一人暮らしが約270人と約4分の1になり、今後さらに老老世帯や高齢独居世帯が増える見通しである。他方で子育て世帯が減少。また外国人の居住者が増えて地域コミュニティを築きにくくなっている。こうした団地の地域課題に対し、地域の関係団体が連携して取り組んでいこうと、団地に隣接する藤田保健衛生大学と豊明市、UR 都市機構が三者協定を締結し、団地の医療福祉拠点化に取り組むこととなった。

#### ② 取組上で苦労した点

取り組み当初は、構成団体の思惑が交錯し、プロジェクトの方向性について合意形成が難しいこともあった。

#### ③ 成果

藤田保健衛生大学、UR都市機構、豊明市の三者が協定を締結し、団地を地域の保健・医療・福祉の総合拠点としつつ市域全体への波及を狙うという、「地域包括ケアシステム」構築をすすめるプロジェクト「けやきいきいきプロジェクト」を実施。団地特有の課題である、独居や高齢化、コミュニティ意識の希薄さ等に対応するだけでなく、市の在宅医療介護連携や地域包括ケア体制の推進拠点として役割を果たしつつある。

#### ④ 課題

特になし

## (2) 医療と介護の連携

### ① 主な取組

平成23年度より医療介護の情報共有ツールとして電子@連絡帳「いきいき笑顔ネットワーク」を導入。モデル事業取り組み当初から、医療介護の情報連携の基盤は構築されていた。平成25年度から、多職種人材育成研修を実施、平成26年度には「地域包括ケア連絡協議会」の部会として「入退院調整部会」を設置。医療介護にかかる連携の課題の抽出を行った。

### ◇ 医療介護連携に関する政策研究

#### 退院経過実態把握

昨年度市内急性期病院への入院を契機に、新規要介護認定申請をした患者（約54名）について、医療保険・介護保険レセプト分析し、約1年間患者動向及び経過を追跡調査

- 自宅と病院を行き来し、医療と介護のすきまで重度化していくケース
- 多科、複数医療機関に同時受診するケース
- 自宅で同一疾患を繰り返して発症し、何度も再入院するケース

**見えてきた課題**  
本人の生活を起点に一体的・継続的なケアを提供する調整役の不在



### ② 取組上で苦労した点

部会での検討当初、参加施設は「施設から在宅志向」は国の流れとしては理解できても、自施設のベッドの稼働率を下げるようなことは受け入れ難いということ、病院は広域の患者を受け入れており、豊明市だけのルールで動くことは実務上不可能である等、利害関係が対立し、それ以上議論がすすまなかった。

### ③ 成果

何が課題であるのか、具体的なケースから把握することが必要と考え、「退院支援地域連携実証事業」(藤田保健衛生大学入院を機に新規要介護認定申請を行った全ケース(54件)のその後を追跡調査)を行った。その結果、豊明市における医療介護の狭間の課題を関係者で共有することができ、進むべき方向性が固まり、平成29年度中に、「医療介護サポートセンター」を開所することが決まった。

### ④ 課題

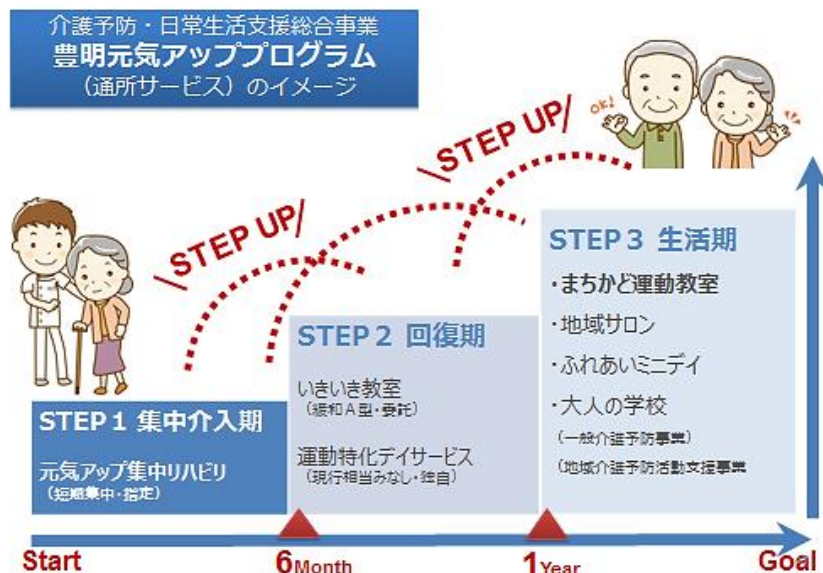
地域における「医療介護サポートセンター」の役割の確立

### (3) 予防の取組

#### ① 主な取組

「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行を検討する過程において、豊明市の介護予防事業における課題を明確化。その結果、平成 28 年 3 月に当初の予定より約 1 年前倒しして、「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行。それを機に、一般介護予防事業の充実と、自立支援型ケアマネジメントの徹底を行った。

総合事業のプログラムは、要支援者及び事業対象者は比較的状态の改善が見込まれるため、通所サービスについては、初めに目標と期間を決め集中的に専門職を介入させ（元気アップリハビリ）、終了後は新しい総合事業の開始にあわせて充実させた地域の通いの場（まちかど運動教室）へ移行しながら維持を図るという通所サービスの流れを整理した。



#### ② 取組上で苦労した点

地域包括支援センターを始めとする、ケアマネジメント担当者の意識改革。

#### ③ 成果

軽度者の給付費の伸びを大幅に抑制することに成功した。

	総合事業移行前 5年間の平均伸び率	平成 28 年度の伸び率
介護予防通所介護 (総合事業通所系 サービス)	約 35%	約 2.5%
介護予防訪問介護 (総合事業訪問系 サービス)	約 13%	約 1.5%

#### ④課題

制度改正前からサービス利用をしている高齢者のケアマネジメントにおける自立支援の徹底。

### (4) 生活支援の取組

#### ①主な取組

平成26年度に地域包括ケア連絡協議会の部会として、見守り生活支援部会を設置。平成27年度に第1層生活支援コーディネーターを市と社会福祉協議会に配置。地域資源の発掘に努めた。

#### ②取組上で苦労した点

部会設置当初、国が進める協議体をどう構築するかということが目的となった「会議のための会議」となってしまう、それ以上の広がりがなかった。そこで地域で見守りや支援が必要な具体的なケースを地域の関係者でその都度協議し、そこから常設の協議体へ発展させていくという、地域ケア会議をきっかけとした第3層協議体からの構築へとアプローチを変えた。

### 地域福祉組織（協議体）の組織化支援

協議体・生活支援コーディネーターなどの形を整えることを目的としない。何のための協議体なのか、地域が本当に必要だと感じなければ進まない。まず考えるべきことは、わが町で「支え合い」を進めていく組織単位。



地域にとって一番必要とされる取り組みから徐々に組織づくりへとつなげていく  
地域の〇〇さんを支える取り組みから始めよう

#### ③成果

第3層協議体としては、豊明団地、桶狭間区、坂部区、仙人塚地区等において、組織的な活動が始まりつつある。市域全体としては、生活協同組合の会員間で行われていた生活支援活動を平成29年度に事業化（いわゆるB型サービス：住民主体の生活支援活動）し、全市展開すべく準備をしている。また、民間企業が主体となった、公的保険外で行われる高齢者向け生活支援サービスや健康寿命延伸に寄与する多様なサービス展開を促進していくため、連絡会議を開催、平成29年2月に公的保険外サービスの促進に関する協定締結を締結し、民間サービスを活用した介護予防、生活支援サービスの創出に取り組んでいる。



## 生活支援体制整備事業～民間サービスの活用

市内には使える民間サービスがたくさんあるはず  
例えば...

- 店舗で買った商品をその日のうちに自宅まで無料配送
- 廃棄物処理業者による実家のお片付け、模様替え
- 無料巡回バスで市外のスーパー銭湯へ
- 歩いて行ける近所にある喫茶店



市内に70店舗以上ある喫茶店



市外温泉からの無料送迎バス



無料配送するスーパー

### ④課題

さらなる地域における組織的な見守り生活支援活動の活発化。

### (5) 住まいの取組

#### ①主な取組

豊明団地の高齢化に対応するため、市とUR都市機構による包括協定を締結。全国100団地の先行23団地として拠点指定されたことにより、健康寿命サポート住宅の整備が開始。藤田保健衛生大学とともに、「けや

## けやきいきいきプロジェクト-地域医療福祉の総合拠点へ



きいきいきプロジェクト」を立ち上げ。豊明団地における高齢者の住まい方をトータルサポートする取組みをスタートさせた。

豊明団地への若者の居住をすすめるため、4階5階といった高齢者が居住しにくい高層階の空き室をUR都市機構が、IKEAモデルやカラーコーディネートモデルといった若者に人気のデザインで居室をリフォーム。団地という学生賃貸アパートより広い住宅空間を、周辺の家

賃相場より安価に提供し、藤田保健衛生大学の学生や教職員が居住することとなった（平成 29 年 4 月時点で 60 人）。団地居住の条件は、自治会活動への参加であり、学生は、土日祝日や長期休暇等、授業がないときに、自治会が主催する夏まつり、高齢者とのふれあい会食、防災訓練、清掃活動等へ参加し、自治会活動を手伝っている。さらには後述の「まちかど保健室」を拠点とし、高齢者世帯への訪問や、高齢者の買い物支援、子供向け行事など、学生企画の事業も実施。実際に居住しているからこそ分かる高齢者の日常の暮らしの困難さや、住民の変化を肌身で感じながら事業の運営を行っていることで、住民の目線に立った支援が可能になっている。

また、住民の健康ニーズに応えるため、平成 27 年 4 月 27 日、豊明団地商店街の空き店舗に医療福祉保健の総合拠点「まちかど保健室」を開所。平日の 10 時から 15 時まで、年齢を問わず医療・介護・福祉等に関して無料の相談や、

健康ミニ講座を行っている。対応するのは大学等の看護師や薬剤師、P・T・O・T、保健師、ケアマネジャーなどの専門職。加えて体操教室・体力測定、病気や薬に関する講座なども開催。その他平日は毎日、屋外に出て商店街でラジオ体操を行ったり、土日には学生らの企画による買い物支援や健康ウォークラリー、季節ごとのイベント等を行っている。

### 居住学生による地域活動参加



#### ②取組上で苦労した点

取り組み当初は、構成団体の思惑が交錯し、プロジェクトの方向性について合意形成が難しいこともあった。

#### ③成果

「けやきいきいきプロジェクト」の取り組みは、平成 28 年 6 月に内閣府経済一体改革推進委員会で報告する機会を得たり、まちかど保健室開所後の 1 年半の間に、視察団体数は 60 団体を超えた。

#### ④課題

特になし。

### 3 3年間の総括

3年間の一番の成果は、地域包括ケアシステムの構築において不可欠といわれる行政による「地域マネジメント」がきちんと構築されたことである。市が進むべき方向性をきちんと示し、地域の関係者と共有し、協力体制を構築していくことこそ、地域包括ケアの構築の真髄であり、それがこの3年間で構築できたと考えている。市にとっても、地域包括ケアは一番の政策として位置づけられるようにまでなっている。モデル地区での取り組みが、先進事例として取り上げられることによって、大学・UR・市にとっての成功体験の積み重ねとなり、さらなる自身の改善改革につながるとともに、医療介護連携や生活支援など地域包括ケアの様々な分野において市内の各方面からの協力を得られやすくなり、地域の環境ができつつある。けやきいきいきプロジェクトは、豊明団地エリアだけに留まらず、その連携体制や動きは市全体、近隣市町まで波及し、さらなる地域包括ケアの構築が進むという効果を生み出している。「けやきいきいきプロジェクトから広がる地域包括ケア」というのが豊明市の地域包括ケア構築の特色になっている。



豊明市の3年間の取組一覧

分野	項目	実績		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
関係機関のネットワーク化	関係機関連絡会議の開催	地域包括ケア連絡協議会を設置し、3つの部会で地域包括ケアを構築していく上での課題抽出を行った。	何が課題であるのか、具体的なケースから把握することが必要と考え、「退院支援地域連携実証事業」(藤田保健衛生大学入院を機に新規要介護認定申請を行った全ケース(54件)のその後を追跡調査)を行った。 また、市民の受療動向を把握するため、医療レセプトを独自集計し、連携すべき医療機関を特定した。	退院支援地域連携実証事業において浮き彫りになった「本人にとって一体的なケアを提供するコーディネーターの不在」の課題を解決すべく、平成29年度中の「地域医療連携センター」の開設に向け、関係機関の合意形成を行った。
	社会資源、住民ニーズの把握	生活支援に関しては、部会の下に第1層協議体を設置し、関係団体の実務者を集めて会議を数回行ったが、自分たちの団体の活動紹介にとどまり、それ以上の議論は進まなかった。	協議体の構築について、第1層から構築することはやめ、地域の支え合いの単位(第3層)から構築するアプローチへと転換した。	平成28年度より、第1層生活支援コーディネーターを専任1名(社会福祉協議会)、兼任2名(市)配置。月1回の連絡会議を行い、地域資源の把握や第3層協議体の支援を行った。
医療と介護の連携	在宅医療・介護連携会議の開催	入退院調整部会において検討を開始。しかし「施設から在宅志向」は国の流れとしては理解できても、自施設のベッドの稼働率を下げるようなことは受け入れ難いということ、病院は広域の患者を受け入れており、豊明市だけのルールで動くことは実務上不可能である等、利害関係が対立し、それ以上議論がすすまなかった。	「退院支援地域連携実証事業」(藤田保健衛生大学入院を機に新規要介護認定申請を行った全ケース(54件)のその後を追跡調査)を行った結果、課題が浮き彫りになった。	「退院支援地域連携実証事業」から把握した課題について、さらに長期スパンで療養生活を把握するため、10ケースについて死亡までの5～10年の療養生活を医療・介護・特定検診のデータを串刺しで分析研究した。 また、4月より「多職種合同ケアカンファレンス」を実施し、療養生活を多職種の視点でケース検討し、連携の課題を実際のケースから課題分析した。
	ICTシステムの活用	利用する医師や医療介護関係者に偏りがあり、自分たちが関わるケースの支援者の中にICTを利用しない人や市外の事業所がいたり、情報連絡手段がICTと電話又はFAXなど複数になり煩雑だという声が聞こえた。また、利用したくても患者に同意書をとることが心理的ハードルになり、誰がリーダーシップを取ってチームを立ち上げるのか曖昧であることが課題であった。	ICTの利用同意は、要介護認定申請時にすべて取得することとした。 医師の利用登録については、医師会の主導により、医師会の連絡をすべてICTにて行うことで登録をすすめた。	全ケース利用同意を市が取得することで、スムーズな利用開始が可能になった。 平成28年4月より「認知症初期集中支援チーム」が正式稼働し、対象ケースについて、ICTを活用しリアルタイムで訪問情報をチーム医師、専門医療機関関係者、地域包括支援センター、市で共有しながら支援を行った。

豊明市の3年間の取組一覧

分野	項目	実績		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	在宅医療等に 従事する多職 種の研修	○研修会：(4回) 参加者：医師、歯科医師、薬剤師、その他医療従事者、介護従事者等 各回テーマ等：がんケア、認知症対応、在宅歯科、訪問薬剤、豊明市の現状、グループワーク、懇親会 ○同職種会 準備会議開催：(2回) 勉強会開催：(1回)	○研修プログラム検討会(2回) ○研修会(2回、延 180人参加) 「中核病院から豊明市内の在宅医療・介護・施設への退院支援連携と課題」 「中核病院から在宅医療・介護等へのリハビリテーション連携と課題」 ○同職種会(2回、延 100人参加)	○プログラム検討会(2回) ○研修会(2回、延 200人参加) 「退院対応に際して、地域の担い手からの提言」参加者 109名 「地域医療連携センターの役割と未来」  ○同職種合同研修会(2回、延 150人参加)
	在宅医療等の 普及啓発	○在宅医療啓発シンポジウム 市民及び医療・介護関係者が自分らしい生き方や在宅看取り等を考える機会として開催。 開催日程：3/7 参加者：市民及び医療・介護関係者、民生委員等 300名 講師：中日新聞記者、藤田保健衛生大学病院医師	○豊明団地高齢者健康増進事業「落語と体操」(UR主催) ○地域包括ケア講演会 場所：豊明市文化会館小ホール 参加者：200名 講師：元夕張市診療所院長 森田洋之氏 ○豊明団地地域包括ケア講演会(藤田保健衛生大学主催)	○地域包括ケア講演会 「ごはんが食べられなくなったらどうしますか」 場所：豊明市文化会館小ホール 参加者：250名 講師：永源寺診療所長花戸貴司氏 写真家 国森康弘氏
予防の取組	予防の取組	○二次予防事業として、下記を実施。 「筋トレ教室」 ・利用者実人数 72人 「大人の学校」 ・利用者実人数：42人 「いきいきサービス」 ・利用者実人数：65人 「歯つらつ教室」 ・利用者実人数：17人  全高齢者に占める二次予防事業参加率 1.24%	○介護予防日常生活支援総合事業へ前倒し移行(平成 28 年 3 月)  ○地域リハビリテーション活動支援事業 ・地域サロンへリハ職を派遣 派遣日数：28 日 参加者：480 人 ・オリジナル体操開発「やさしいとよあけひまわり体操」 開発会議：7 回 DVD作成 サロン等へ指導	○まちかど運動教室 ・中央会場 1 会場(2 クラス) ・地域会場 20 会場(20 クラス) 【開催回数】478 回 【参加数】 1 回あたり平均 30 名、 累積延べ約 12,000 名 【内容】筋トレ、ストレッチ等 ○地域リハビリテーション活動支援事業 ・住民リーダーと共同で住民主体の体操教室を普及させるためのツール(市オリジナル筋力アップ体操)の製作を行った。 ・オリジナル体操第 2 弾「歯つらつ体操」開発 ○健康づくりリーダーの地域派遣 ・まちかど運動教室の補助員 ・「やさしいとよあけひまわり体操」の指導・普及

豊明市の3年間の取組一覧

分野	項目	実績		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
生活支援の取組	生活支援の取組	<p>○見守り生活支援に関する社会資源調査(関係団体ヒアリング) 見守り生活支援に関する社会資源把握のため、関係団体、NPO、生活協同組合、地区組織等にヒアリング・現地調査を実施。 実施時期:11月～1月 実施団体:NPO、コープあいち、区、地区見守り組織、シルバー人材センター、社協等 16 機関</p> <p>○豊明団地住民ニーズアンケート調査 実施期間:8/16～9/22 対象者:豊明団地在住の 65 歳以上市民 1,109 人から、要介護 4・5 及び計画策定ニーズ調査送付者をのぞいた 851 人</p>	<p>・国が進める協議体をどう構築するかということが目的となった「会議のための会議」はやめ、地域で見守りや支援が必要な具体的なケースを地域の関係者でその都度協議し、そこから常設の協議体へ発展させていくという、地域ケア会議をきっかけとした第 3 層協議体からの構築へとアプローチを変えた。</p> <p>・市域全体は、総合事業開始にあわせた平成 28 年度からのまちかど運動教室の展開を意識し、積極的に地域への説明や出前講座を行った。</p> <p>・地域ですでに支え合いをしている協同組合やボランティア団体、地域の通いの場となっているサークル活動の把握に努め、顔の見える関係を構築していった。</p>	<p>・第 3 層協議体としては、豊明団地、桶狭間区、坂部区、仙人塚地区等において、組織的な活動が始まった。</p> <p>・市域全体としては、生活協同組合の会員間で行われていた生活支援活動を平成 29 年度に事業化(いわゆる B 型サービス:住民主体の生活支援活動)し、全市展開すべく準備をした。</p> <p>・民間企業が主体となった、公的保険外で行われる高齢者向け生活支援サービスや健康寿命延伸に寄与する多様なサービス展開を促進していくため、連絡会議を開催、年度内の協定締結を行った。</p>
住まいの取組	住まいの取組	<p>・UR 都市機構による豊明団地の高齢者医療福祉拠点事業として居室整備。</p> <p>・市と UR 都市機構による包括協定を締結。全国 100 団地の先行 23 団地として拠点指定されたことにより、健康寿命サポート住宅の整備が開始。</p> <p>・自治会を含めた「けやきいきいきプロジェクト」を立ち上げ。</p> <p>・豊明団地における高齢者の住まい方をトータルサポートする取組が始まった。</p>	<p>・豊明団地における高齢者向け健康長寿サポート住宅の整備(UR)</p> <p>・家賃の軽減(UR)</p>	<p>・豊明団地における高齢者向け健康長寿サポート住宅の整備(UR)</p> <p>・家賃の軽減(UR)</p> <p>・住棟エレベーター設置の検討。</p> <p>・ロボティクススマートホームの研究スタート。</p>

豊明市の3年間の取組一覧

分野	項目	実績		
		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
その他	・団地を中心とした地域包括ケアの取組	<p>○豊明団地の地域医療福祉拠点整備に関する協議「けやきいききプロジェクト」立ち上げ。</p> <p>・藤田保健衛生大学・UR都市機構・豊明市による豊明団地の空き店舗、空室を活用した地域包括ケアを支える拠点(住居・支援拠点等)づくりについて、自治会や地域関係者も含めた協議「けやきいききプロジェクト」スタート。</p> <p>・豊明団地住民ニーズアンケート調査</p>	<p>豊明団地における学生・職員居住(18名)が開始し、4月24日には、団地商店街空き店舗に「ふじたまちかど保健室」を開所し、保健室を拠点として、大学の教員・学生が住民として豊明団地自治会の会議や行事に参加しながら、自治会と共同で事業を展開するようになった。</p> <p>・けやきいききプロジェクト会議(9回)</p> <p>・地域包括ケア勉強会(10回)/保大HP、UR、市</p> <p>・地域包括支援センターランチ開所(3/22)</p> <p>・高齢者健康増進事業(体操教室)</p> <p>・自治会活動への参加 防災訓練、ふれあい会食、夏祭り・秋まつり等</p> <p>・学生主催事業の開催 クリスマス会、ウォーキング大会、買い物支援</p>	<p>豊明団地における学生・職員居住は42名となり、自治会主催の行事の貴重な戦力となりつつある。</p> <p>藤田保健衛生大学と豊明高校との連携体制が構築され、自治会活動に大学生と高校生が多数参加するしくみができた。</p> <p>「けやきいききプロジェクト」の取組は、平成28年6月に内閣府経済一体改革推進委員会で報告する機会を得たり、まちかど保健室開所後の1年半の間に、視察団体数は60団体を超えた。</p>